

事務事業名	広域的公共交通ネットワーク検討事業				担当	総合政策部 総合政策課 交通政策係				
政策名	4	「都市づくり」～暮らしやすさアップ！～				☐ 総重（総合計画重点事業）	☐ 総新（総合計画新規事業）			
施策名	4	公共交通ネットワークの整備				☐ 戦拡（総合戦略拡充事業）	☐ 戦新（総合戦略新規事業）			
関連個別計画	真岡市地域公共交通計画				事業期間	☐ 単年度のみ				
法令根拠	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律					☒ 毎年度実施（開始年度 R3 年度～）				
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1.総務管理費	7.企画費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）				
予算科目										
予算科目										
事業概要	令和3年3月に策定された真岡市地域公共交通計画に基づき、高齢者の増加などの社会情勢やまちづくりの変化に対応した広域的ネットワークの構築を行うため、芳賀・宇都宮間で整備されるLRT清原トランジットセンターへのバス路線接続やJR宇都宮線自治医大駅、小金井駅への接続など広域的な移動について、既存バス路線の再編を含め、バス事業者や関係機関と連携して検討を行う。 ・令和3年度に「広域的な移動需要調査及びLRT清原トランジットセンター接続バス路線の検討」の中で、市民に対し広域的な移動に関する公共交通利用意向アンケートを行い、「自治医大・小金井駅方面の新規路線の利用」については、「利用する」と答えた方が27%、「LRTへの接続路線」については、「利用する」と答えた方は9%であり、利用者が見込めないことが課題となっている。									

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）					④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
6年度実績 令和5年8月に芳賀・宇都宮LRTが開業し、利用状況が好調であることを踏まえ、市内とLRT路線をつなぐバス路線と、市民から要望があるJR宇都宮線の接続バス路線についての需要調査を行った。 7年度計画 ・需要調査と分析の結果を受け、活性化協議会において協議を行う。 ・具体的なバスの路線について、栃木県、宇都宮市、関東自動車と実現可能性があるルートについて協議を行う。					名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
					ア 活性化協議会での協議回数	回	0	1	0	0	3
					イ 関係機関との協議回数	回	3	0	0	0	3
					ウ						
					エ						
					オ						
					② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 真岡市民及び公共交通利用者					⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移	
					名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
					ア 真岡市民	人	78,592	77,635	77,578	76,972	76,498
					イ 隣接自治体人口（5市4町）	人	955,525	952,782	947,160	939,761	946,888
					ウ						
					エ						
					オ						
					③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 芳賀・宇都宮LRTやJR宇都宮線など、市外へ向けた移動需要への対応や本市への来訪者・観光客の需要に対応することで、公共交通の利用者の満足度を高める。					⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移	
					名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
					ア 公共交通機関の利用に関する利用者満足度	%	33.4	37.7	40.9		
					イ						
					ウ						
					エ						
					オ						
					(2) 総事業費の推移		単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	500	0		
			県支出金	千円	0	0	0	1,213	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	5,467	0	0	1,213	6,534		
	事業費計（A）		千円	5,467	0	0	2,926	6,534			

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 公共交通ネットワークの整備に結び付いている。 また、超高齢社会の進展や運転免許証自主返納者の増加等に対応するために、広域的な交通ネットワークの構築を図ることで、公共交通利用者の利便性及び満足度を高めることができる。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 公共交通機関は市民生活やまちづくりに不可欠な基盤であり、市が行う業務である。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	☒ 対象・意図を見直す必要はない ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある (評価理由) ・公共交通機関は誰でも利用できることから利用者全般を想定している。 ・「真岡市地域公共交通計画」においては、急速に進展する少子高齢化や、運転免許証を自主返納する高齢者の増加による、交通弱者の移動手段の確保対策が必要としており、広域的な交通ネットワークの構築は、一つの対策として不可欠なものである。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地はない ☒ 向上余地がある (評価理由) 芳賀・宇都宮間で整備されるLRT清原トランジットセンターへのバス路線接続やJR宇都宮線自治医大駅、小金井駅への接続など広域的な移動について、既存バス路線の再編を含め、バス事業者や関係機関と連携して検討を行う余地がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	☐ 類似事業と統合・連携ができる(類似の事務事業名：) ☐ 類似事業と統合・連携できない(類似の事務事業名：) ☒ 類似事業はない (評価理由)
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある (評価理由) 必要な検討を行うための、最小の経費である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）

☐ 廃止
 ☒ 見直し（
 ☐：目的妥当性
 ☒：有効性
 ☐：効率性）

☐ 統合
 ☐ 継続

公共交通利用者の利便性や満足度を高めるため、広域的な交通ネットワークの構築について効果的・具体的な検討を行う。

(3) 改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	／
	低下		／	

(2) 課題、課題の克服の方向性

【課題】十分な利用者を確保できなければ、費用に見合った効率的な運行を見込めない。

【克服の方向性】利用者の需要を見極め、運行の可否を決定していく。

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足(説明責任不充分) ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="border: 1px solid black;"></td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
					コスト																		
			削減	維持	増加																		
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																							
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☒ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																						